

総務経済委員会

全国瞬時警報システム設置へ

◆市民会館の指定管理者の指定

Q 指定管理者となる事業者の優れた点と運営費用の削減額は。

A 接遇の向上、営業担当の配置、サービス介護士配置、24時間オンライン自主事業のチケット販売などの提案があり、削減額は5年間で5千万円程度と見込んでいる。

◆狭山市駅西口駐車場及び狭山市駅西口第1自転車駐車場の指定管理者の指定

Q 駐車場・駐輪場に職員が配置されるのは、朝6時30分から夜10時30分までだが、女性の要望としては終電まで職員がいてほしい。その検討は。

A 庁内で検討した結果、周辺に公益施設や商業施設があり、人件費も考慮してこの時間が妥当であると判断した。



建設が進む狭山市駅西口駐車場

◆狭山市産業労働センターの指定管理者の指定

Q 指定管理者を特命で狭山商工会議所にした理由は。

A 商工会館とインキュベーションセンターの指定管理者としての実績があり、商工会議所の中、心市街地活性化事業をはじめとする、にぎわい創出事業が産業労働センターの設置目的と合致しているため。

◆一般会計補正予算

Q 歳入のうち、国庫補助金のまちづくり交付金は、狭山市駅西口整備事業に当初見込んだ金額が受けられるのか。

A 政権交代で交付金の先行きは不透明であるが、事業の進捗状況に合わせ、今回の補正で出来るだけ交付金を受け入れ、事業費の7割程度が確定する。

Q 歳出のうち、全国瞬時警報システム(ジェイアラート)は、緊急地震速報と有事関連情報の放送だが、運用開始と市民への周知はどうするのか。

A 21年度内に設置の予定だが、運用開始は先になる。市民に誤解のないよう広報紙、ホームページなどで、また自治会連合会などと連携して周知を図り、運用していく。

文教厚生委員会

障害者関連手当等の見直し

◆在宅心身障害者福祉手当支給条例の一部改正

Q 65歳以上の新規障害者手帳取得者を4月以降支給対象外とする理由は。

A 県が1月以降の新規手帳取得者を補助金交付の対象外としたため、市でも、年々大きく増加する扶助費の中で支給対象外とするもの。

◆難病患者福祉手当支給条例の一部改正

Q 県内で高い支給水準にあるから引き下げることだが、その状況は。

A 現行支給額の月額6千円は、県内の最高額で、改正後の4千円でも県内2番目の高額である。なお、県内40市中17市では、この制度を設けていない。

◆心身障害者医療費支給条例の一部改正

Q 入院時の食事助成をなぜ見直すのか。また、月額いくら負担が増えるのか。

A 心身障害者の扶助費が毎年大きく伸びる中、21年度に県の福祉医療の補助率が2分の1から3分の1に削減されたため、見直しが必要な時期と判断した。なお、介護保険制度による特養ホームの食費は、所得階層で軽減措置はあるが、その後の助成措置はない。

◆富士見公民館 水野公民館 広瀬公民館の指定管理者の指定

特養ホームと当制度で利用する療養病床の食費に違いはないことから、同様に負担を頂くこととした。また、一般病床で1万1千700円、療養病床で2万7000円の月額負担増になる。

◆富土見公民館 水野公民館 広瀬公民館の指定管理者の指定

Q 指定管理候補者が評価された点は。

A 事業計画の中で市民ニーズに対応した企画、その実施による地域に親しまれる公民館づくりという提案が強調されている。地域自治会などを対象に行う出前講座など、地域と連携し進めていく姿勢が評価されたものと思う。

◆所管事務調査

「入間川・柏原学校給食センターの視察と給食試食について」



両学校の給食センターの見学者コースから現地視察の後、栄養士から説明を受け、アレルギー対応食を含めた給食の試食を行いました。

狭山市駅西口の

まち開きに向けて財産を取得

◆智光山公園テニスコートの指定管理者の指定

指定管理を3年実施して課題は、テニスコート単独ではなく、智光山公園全体の公の施設を今後どうするかが大きな課題と認識している。

◆狭山市下水道事業特別会計補正予算

雨水管渠築造工事費減の場所は、鶴ノ木雨水枝線築造工事2工区分、西河原雨水枝線築造工事1工区分の計3工区分。

予想される既設老朽管の修繕で国の補助金と起債の今後の状況は。国の位置づけも維持管理、延命対策に対して重点的事業の位置づけになっている。今後の整備計画をどのように進めていくのか、国からの情報収集をしているところである。

◆財産(狭山市駅西口公益施設)の取得

公益保留床価額の内訳の中にある、事務費とは何か。

再開発事業で、事務事業に人件費などが必要になる。その人件費などが割り振られているということ。

鑑定士が評価をする際、積算書は見たのか。

不動産鑑定士が都市再生機構に赴いて原価法の評価に必要な資料を確認している。

公益施設建設工事の検査は、市の検査課がどうかかわったのか。

都市再生機構が行った検査の確認を、市は負担金を出す立場で、検査結果報告書を確認して年度の竣工検査をしている。

◆市道路線の廃止について(F第947号線)

廃止路線の北側に家があるが、ここが廃止になることで、生活道路に困ることはないのか。

F第1106号線が迂回路として確保されており、支障はない。

◆所管事務調査

アダプトプログラム・クリーン作戦などについて



狭山地内の市道路線認定箇所を視察

指定管理者制度について

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

平成15年に地方自治法の改正によって始まった「指定管理者制度」について、利用率の低迷する公益施設が、民間に管理運営権を移譲することで、市民目線で、より使いやすい施設と生まれ変わることを期待し導入を支持してまいりました。さらに、地方分権が唱えられ今日、いつの日か、責任ある市民利用者が自らの手で運営する可能性も念頭におき、同制度を市民とともに育てて行く必要性を感じております。

◆指定管理者制度の評価と成果は

①18年度から17施設に同制度を導入してきましたが、当初からの趣旨、「最少の経費で最大の効果」は、どのような成果を上げていますか。②管理運営する市の職員削減に繋がりますが、定員適正化との関係でどのような計画が進められているのかお聞かせください。

市長 ①利用者

の満足度も以前より向上



指定管理者の運営する公益施設

しているとのことで、成果があったと考えている。②制度の導入が結果として、定員適正化に結びついている。

◆数値目標化した意図は
総合政策部長 ①導入前に比べ、1億2千数百万円の節減効果が認められた。

①計画時は、実績がなかったのに数値目標化した意図は。②各部の数値目標と対象施設。③指定管理者制度の適否の判断は、どのような基準ですか。

市長 ①行財政集中改革プランの中で可能な施設を数値化したことで、中期基本計画にも反映した。②新狭山・狭山台中央・上奥富運動・鶴ノ木運動の各公園を予定している。③施設の目的や性格など、必要性を総合的に判断して決定している。

◆指定管理者制度の問題点、課題は

①実際に導入してきた現時点で明らかになった問題点、課題などについて市のお考えを聞かせてください。②地元事業者の参画や導入主体としての育成について、制度説明会など誘導策についてはどのようにお考えか。

市長 ①更新の際に、管理者が変更になった場合でも地元採用者が引き続き働けるよう雇用の配慮が必要である。②地元事業者に限っての公募は行っていないが、共同企業体方式により協働することは可能である。また、市内調達や市内雇用の考え方の記述を求め、地元事業者への活用などを促している。説明会は、今後、商工会議所などと協議して検討したい。